

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年5月25日
【事業年度】	第53期（自平成26年3月1日至平成27年2月28日）
【会社名】	ツインバード工業株式会社
【英訳名】	TWINBIRD CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野水 重明
【本店の所在の場所】	新潟県燕市吉田西太田字潟向2084番地2
【電話番号】	0256(92)6111(代表)
【事務連絡者氏名】	総合企画管理本部長 小林 和則
【最寄りの連絡場所】	新潟県燕市吉田西太田字潟向2084番地2
【電話番号】	0256(92)6111(代表)
【事務連絡者氏名】	総合企画管理本部長 小林 和則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) ツインバード工業株式会社東京支社 (東京都中央区日本橋小伝馬町14番4号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年2月	平成27年2月
売上高 (千円)	-	15,006,759	12,396,562	11,144,044	13,357,536
経常利益 (千円)	-	1,499,650	324,088	327,959	523,350
当期純利益 (千円)	-	938,604	150,869	226,816	338,778
包括利益 (千円)	-	985,475	540,923	306,277	1,334,040
純資産額 (千円)	-	5,765,809	6,262,731	6,525,262	7,786,867
総資産額 (千円)	-	9,401,046	9,475,754	9,605,834	13,792,295
1株当たり純資産額 (円)	-	660.70	717.72	747.85	892.63
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	107.55	17.29	25.99	38.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	61.3	66.1	67.9	56.5
自己資本利益率 (%)	-	16.3	2.5	3.5	4.7
株価収益率 (倍)	-	3.97	13.59	8.58	8.01
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	1,119,649	219,095	133,914	175,205
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	536,455	450,200	398,863	1,744,811
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	250,630	312,169	7,004	1,677,505
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	1,008,520	1,084,808	851,018	633,097
従業員数 (人)	-	300	301	299	290
[外、平均臨時雇用者数]	(-)	(32)	(28)	(25)	(23)

(注) 1. 当社は第50期から連結財務諸表を作成しております。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第52期は、決算期変更により平成25年3月26日から平成26年2月28日までの11ヶ月3日間となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 2月	平成27年 2月
売上高 (千円)	13,054,514	14,916,599	12,302,405	10,921,465	13,197,886
経常利益 (千円)	780,820	1,524,909	378,387	354,225	486,925
当期純利益 (千円)	728,954	964,530	205,168	253,083	302,353
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,742,400	1,742,400	1,742,400	1,742,400	1,742,400
発行済株式総数 (千株)	9,030	9,030	9,030	9,030	9,030
純資産額 (千円)	4,846,096	5,794,925	6,331,028	6,583,847	7,821,667
総資産額 (千円)	8,217,330	9,377,267	9,517,022	9,648,395	13,748,051
1株当たり純資産額 (円)	555.27	664.04	725.55	754.57	896.62
1株当たり配当額 (円)	7.50	5.00	5.00	5.00	7.00
(内 1株当たり中間配当額) (円)	(2.50)	(2.50)	(2.50)	(2.50)	(2.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	83.52	110.52	23.51	29.00	34.66
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.0	61.8	66.5	68.2	56.9
自己資本利益率 (%)	16.2	18.1	3.4	3.9	4.2
株価収益率 (倍)	4.61	3.86	10.00	7.69	8.97
配当性向 (%)	9.0	4.5	21.3	17.2	20.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	960,299	-	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	670,539	-	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	794,135	-	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	471,289	-	-	-	-
従業員数 (人)	294	295	296	289	278
[外、平均臨時雇用者数]	(27)	(28)	(28)	(25)	(22)

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第49期の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社の損益等に重要性が乏しいため記載を省略しております。
4. 第49期の1株当たり配当額には、創業60周年記念配当2円50銭が含まれております。
5. 第50期から連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
6. 第52期は、決算期変更により平成25年3月26日から平成26年2月28日までの11ヶ月3日間となっております。
7. 第53期の1株当たり配当額には、「ツインバード日本橋ゲートオフィス」の開所に伴う記念配当2円が含まれております。

2【沿革】

年月	沿革
昭和37年4月	新潟県三条市大字四日町に野水電化(株)設立、金属の表面加工及び金属製品の製品加工を開始
昭和37年5月	本社を新潟県三条市大字西本成寺に移転
昭和47年8月	新潟県南蒲原郡栄町（現三条市）に工場設置
昭和47年9月	新潟県南蒲原郡栄町（現三条市）に(株)栄を設立、販売業務を分離独立
昭和52年4月	企画開発部を設置、製品開発を本格的に開始
昭和53年10月	新潟県西蒲原郡吉田町（現燕市）の協同組合吉田金属センターに吉田第一工場を建設、全自動銅・ニッケル・クロムメッキ装置を新設
昭和54年4月	商号をツインバード工業(株)に変更
昭和56年11月	本社を新潟県西蒲原郡吉田町大字下中野（現燕市）に移転
昭和59年12月	吉田第二工場を完成、昭和60年6月よりプラスチック成形加工を開始
昭和60年4月	東京事務所を開設（現東京支社）
昭和60年11月	大阪事務所を開設（現大阪支店）
昭和62年3月	(株)栄を吸収合併
昭和63年1月	九州営業所を開設
昭和63年10月	名古屋営業所を開設
平成元年9月	大宮営業所を開設（現東京支社に統合）
平成元年10月	広島営業所を開設（現大阪支店に統合）
平成2年1月	新潟県西蒲原郡吉田町大字西太田字瀧向（現燕市）に本社・物流センターを建設、本社を移転
平成3年8月	吉田第二工場敷地内に金型工場を建設、金型の自社製作を開始（平成16年10月自社製作を取りやめ）
平成6年9月	西東京営業所を開設（現東京支社に統合）
平成8年2月	新潟証券取引所に株式を上場
平成8年5月	ISO9001認証取得
平成9年6月	香港事務所開設（深圳事務所に移行）
平成12年3月	新潟証券取引所の東京証券取引所との合併に伴い、東京証券取引所市場第二部に上場
平成13年5月	ISO14001認証取得
平成19年3月	深圳事務所開設（現双鳥電器（深圳）有限公司に移行）
平成19年6月	連結子会社北日本物産(株)の全株式を売却
平成23年1月	中国広東省深圳市に現地法人「双鳥電器（深圳）有限公司」を設立
平成27年3月	東京都中央区日本橋に東京支社「ツインバード日本橋ゲートオフィス」を開設

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社、以下同じ）は、当社（ツインバード工業㈱）、子会社1社（双鳥電器（深圳）有限公司）及び関連会社1社（SEエンジニアリング㈱）により構成され、主力とする家電製品等の製造販売及び新冷却技術FPSC（フリーピストン・スターリング・クーラー）とその応用製品の製造・販売等をおこなっております。

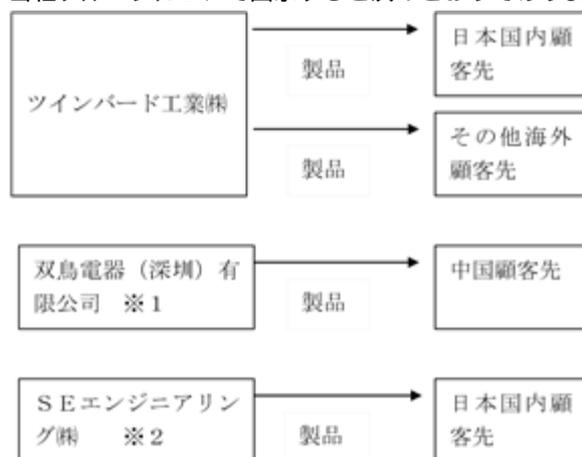
子会社の双鳥電器（深圳）有限公司は、中国における家庭用電気機器等の販売、中国製造先に対する品質管理及び生産管理業務を営んでおります。

関連会社のSEエンジニアリング㈱は発電装置及び省エネルギー機器の輸出入、開発、製造及び販売を営んでおりますが、連結決算における持分法非適用会社であります。

当社グループの事業内容は、以下のとおりであります。

	製品分類	主要製品
ツインバード工業㈱	照明器具	LEDデスクスタンド、蛍光灯デスクスタンド
	調理家電	精米器、電子レンジ、ホームベーカリー、トースター
	クリーナー	スティック型クリーナー、横型クリーナー、ハンディクリーナー
	生活家電	省エネ型そよ風ファン、タワーファン、空気清浄機、加湿器、アイロン
	冷蔵庫	ポータブル冷温庫、業務用冷蔵庫
	AV機器	防水DVDプレーヤー、防水ワイヤレスモニター、浴室液晶テレビ
	健康理美容機器	頭皮洗浄ブラシ、マッサージャー
	その他	時計・インテリア、ハウスウェア用品
双鳥電器（深圳）有限公司	中国国内における家庭用電気機器等の販売、中国製造先に対する品質管理及び生産管理業務	
SEエンジニアリング㈱	発電装置及び省エネルギー機器の輸出入、開発、製造及び販売	

当社グループについて図示すると次のとおりであります。



- （注） 1 連結子会社
2 関連会社で持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金(千円)	主な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 双鳥電器(深圳)有限公司	中華人民共和国広東省深圳市宝安区	200,000	中国国内における家庭用電気機器等の販売、中国製造先に対する品質管理及び生産管理業務	100.0	役員の兼任3名

(注) 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
家電製品事業	254(21)
報告セグメント計	254(21)
その他	10(1)
全社(共通)	26(1)
合計	290(23)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当連結会計年度の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年2月28日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
278(22)	43.7	19.5	4,985

(注) 1. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

2. 従業員の定年は、満65才に達した日の属する給与期間の末日としております。

3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当事業年度の平均人員を()外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当社は前連結会計年度より決算期を3月25日から2月末日に変更しております。これに伴い、当連結会計年度（平成26年3月1日から平成27年2月28日まで）は、比較対象となる前連結会計期間（平成25年3月26日から平成26年2月28日まで）と期間が異なることから、業績の比較は記載しておりません。

当社グループの当連結会計年度における売上高は13,357百万円となりました。家電量販チャンネルの市況は、消費税増税や天候不順等による消費低迷が影響し先行き不透明な状況で推移いたしました。一方、TV通販チャンネルでは引き続きスティック型クリーナーとハンディスチーマーが好調に推移しております。また海外TV通販向けのハンディクリーナーが大きく売上高を伸ばし、さらにFPSC（フリー・ピストン・スターリング・クーラー）の応用製品としてワクチンクーラーの大型案件を納品いたしました。その結果、当社グループの売上高はほぼ計画どおりとなりました。

営業利益は216百万円となりました。9月からの急激な円安による強烈的な逆風のため輸入コストは大きく増加いたしました。為替予約による為替ヘッジ効果とともに、海外売上高の拡大に伴うUSドル売上の増加により営業黒字を確保いたしました。

経常利益は523百万円、当期純利益は338百万円となりました。USドル資産に対する評価益が大きく発生したため為替差益が416百万円となり、当期純利益は計画を上回ることができました。

(2)キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは175百万円の支出となりました。主な内訳は税金等調整前当期純利益491百万円、減価償却費429百万円、為替差損益 224百万円、売上債権の増減額 545百万円、たな卸資産の増減額 433百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは1,744百万円の支出となりました。自社ビル取得や新商品生産用の金型に対する設備投資を中心に有形固定資産の取得として1,754百万円支出しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは1,677百万円の収入となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は633百万円となり、前期末から217百万円減少いたしました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	前年同期比(%)
家電製品事業(千円)	10,202,170	-
その他の事業(千円)	174,001	-
合計(千円)	10,376,172	-

当連結会計年度の家電製品事業の生産実績を製品分類別に示すと次のとおりであります。

製品分類	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	前年同期比(%)
照明器具(千円)	629,303	-
調理家電(千円)	3,314,540	-
クリーナー(千円)	2,692,996	-
生活家電(千円)	1,395,490	-
冷蔵庫(千円)	517,552	-
A V機器(千円)	1,234,660	-
健康理美容機器(千円)	236,776	-
その他(千円)	180,848	-
合計(千円)	10,202,170	-

(注) 1. 金額は製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

2. 前連結会計年度は、決算期変更により11ヶ月3日決算となったため、前年同期との比較はおこなっておりません。

(2) 商品仕入実績

商品仕入実績については、当社グループの業務形態上、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(3) 受注状況

当社グループは見込み生産をおこなっており、受注生産は僅少であるため記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	前年同期比(%)
家電製品事業(千円)	13,086,515	-
その他の事業(千円)	271,020	-
合計(千円)	13,357,536	-

当連結会計年度の家電製品事業の販売実績を製品分類別に示すと次のとおりであります。

製品分類	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	前年同期比(%)
照明器具(千円)	876,938	-
調理家電(千円)	4,016,281	-
クリーナー(千円)	3,456,224	-
生活家電(千円)	1,927,070	-
冷蔵庫(千円)	625,851	-
A V機器(千円)	1,410,162	-
健康理美容機器(千円)	365,789	-
その他(千円)	408,196	-
合計(千円)	13,086,515	-

主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年3月26日 至 平成26年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)ケースホールディングス	1,148,350	10.30	-	-

(注) 1. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 前連結会計年度は、決算期変更により11ヶ月3日決算となったため、前年同期との比較はおこなっておりません。

3. 当連結会計年度における(株)ケースホールディングスに対する販売実績については、総販売実績に対する割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当社グループは経営理念として「感動と快適さを提供する商品の開発」によるお客様との「信頼関係を通じた豊かな関係づくり」を掲げ事業活動を進めております。この経営理念のもと、開発型企業として国内最大の消費地東京において「お客様のお声」を的確に把握し商品企画に反映させるとともに、商品の開発技術、製造技術の向上に努めております。

企業ブランドの構築

当社は東京都中央区日本橋に自社ビルを取得し、平成27年3月2日より「ツインバード日本橋ゲートオフィス」として開設いたしました。体験型ショールームの活用や当社商品展示の充実を図り、お客様に当社の商品に触れて体感してもらい、より多くのお客様に当社商品の情報を発信することができるようになりました。また昨年7月に開設した公式Facebookや今年6月に大幅なリニューアルをおこなう予定の当社ホームページを活用することにより、お客様との直接の双方向コミュニケーションを深め、お客様と一体となったモノづくりで、「お客様のお声を大切に」企業ブランドを構築いたします。

販売チャネル構造の変革

当社が属する家電市場やギフト市場の急速な変化やニーズの多様化に対しては、常にその動向に注視し迅速な対応に努めております。また海外向け販売につきましては、連結子会社双鳥電器（深圳）有限公司による中国販売や、韓国・香港・台湾といった販売代理店取引の深耕に加え、東京都中央区日本橋という立地を生かして主に東南アジアをターゲットとした新規販路開拓を積極的に展開し、海外売上比率20%以上を目指してまいります。さらに他社OEM・オリジナル商品などの対応の為、人員補強をして法人向け営業の強化を実施しております。そしてPSC事業につきましてもワクチン及び医療品輸送分野や産業用極低温冷凍機を展開して参ります。

国内外の製品製造・品質管理体制の強化

変動する為替相場に対応するため、為替予約によるヘッジ効果や海外売上比率を高めることとともに、本社のある新潟県燕市を中心とした国内製造体制を拡大し、国内製造比率を20%以上にいたします。また製造原価の低減活動を継続的に推進することに加え、コストマネジメントの強化を実施して収益性の向上を図ります。さらに当社が保有する国内外の技術・製造ネットワークを活用しながら、新たに品質部門に技師長制度を採用して厳しい品質確認を実施し、より品質の高い商品を市場に提供いたします。

風土改革の実践、内部統制機能の強化

人事制度の刷新や組織改革により、組織管理体制の強化、職場内のコミュニケーション強化をおこない、自主的で活気ある組織風土の醸成を図って参ります。社員教育制度の充実、機動的な人事ローテーションも積極的に推進して参ります。また、内部統制体制整備のため、各部門が自ら管理・統制できる自律的組織を目指し、あわせて全社的な立場から状況を監査し指導・教育していく内部監査部の機能を強化いたします。

4【事業等のリスク】

(1) 為替相場変動によるリスク

当社は海外生産比率が高く、為替相場の変動に大きく影響を受けることとなります。これに対してきめ細かな為替予約によりリスクをヘッジしております。また海外向け販売の拡大や国内製造比率の増加を図り、為替相場に影響されにくい体質づくりを推進してまいります。

(2) 中国における調達コスト上昇のリスク

当社は中国製造委託先への生産比率が高いため、人民元の上昇や人件費の高騰などによる調達コストが上昇するリスクがあります。連結子会社双鳥電器（深圳）有限公司の生産管理部門とともに、品質の向上と部品の共通化促進などにより、調達コスト低減に努めてまいります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発体制は、開発生産本部の開発部門及び開発企画本部の開発企画管理部門の担当役員を含め総勢59人で構成しており、当連結会計年度の研究開発費は総額568百万円であります。

主力事業の小型家電につきましては、7つの主力商品にそれぞれ部門横断のプロジェクトチームを置き、企画から販売まで一貫して「顧客」と「顧客価値」の創造を追求し、継続的に新製品を投入することで商品力の強化を図ってまいります。

新冷却技術F P S Cにつきましては、マイナス200 の極低温まで冷却が可能な「クライオクーラー」を中心に冷温輸送と極低温分野に集中し、お客様企業の要望に沿った商品開発を進めてまいります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は13,792百万円となり、前連結会計年度末より4,186百万円増加いたしました。自社ビル取得に伴い、有形固定資産が1,578百万円増加しております。その他には、受取手形及び売掛金が558百万円、流動資産の為替予約が911百万円、固定資産の為替予約が694百万円増加しております。

負債は6,005百万円となり、前連結会計年度末より2,924百万円増加いたしました。自社ビルの取得等に伴い、短期借入金が1,200百万円、長期借入金が698百万円増加しております。

純資産は7,786百万円となり、前連結会計年度末より1,261百万円増加いたしました。当期純利益により利益剰余金が295百万円増加いたしました。また繰延ヘッジ損益が急激な円安に伴い922百万円増加しております。

(2) 経営成績の分析

経営成績の分析につきましては、1 [業績等の概要] (1) 業績に記載しております。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローに記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、多くの新製品を市場に供給するため、毎期製品製造に使用する金型を中心とした設備投資をおこなっております。当連結会計年度における設備投資の主な内容は、自社ビルの取得1,568百万円ならびに金型投資等440百万円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社工場 (新潟県燕市)	家電製品・その他	開発・生産・物流倉庫及び統括業務設備	599,255	39,645	1,072,984 (48,279.46)	355,333	180,509	2,247,728	208
東京支社・大阪支店 他2営業所	家電製品	販売設備	701,185	-	833,322 (260.92)	7,585	34,157	1,576,250	70
その他	全社共通	更地、厚生設備等	38,447	-	121,094 (8,754.30)	-	-	159,542	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、金型98,701千円及び工具器具備品115,964千円であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料 (千円)
本社工場 (新潟県燕市)	機械装置(リース)	3,598
本社工場並びに支社・支店・営業所	車両運搬具(リース)	11,577
	OA機器(リース)	1,781

(2) 在外子会社

在外子会社における設備は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社工場 (新潟県燕市)	新規金型	389,710	20,797	自己資金、リース	平成27.3	平成28.2	

(2) 重要な設備の改修

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成27年5月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,030,000	9,030,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	9,030,000	9,030,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月24日 (注)	-	9,030,000	-	1,742,400	795,557	1,748,600

(注)平成24年6月20日開催の第50期定時株主総会において、利益剰余金の額の減少及び資本準備金の額の増加について承認されており、平成24年7月24日付で効力が生じております。この結果、繰越利益剰余金を795,557,765円減少させ、資本準備金を同額増加させており、これにより資本準備金は1,748,600,000円となりました。

(6) 【所有者別状況】

平成27年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	22	49	8	2	831	923	-
所有株式数(単元)	-	1,547	213	1,490	69	2	5,702	9,023	7,000
所有株式数の割合(%)	-	17.15	2.36	16.51	0.76	0.02	63.20	100	-

(注) 自己株式306,476株は「個人その他」に306単元、「単元未満株式の状況」に476株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)双栄	新潟県三条市西本成寺1-30-31	1,190	13.17
深江 今朝夫	大阪府堺市	554	6.14
ツインバード従業員持株会	新潟県燕市吉田西太田字潟向2084-2 ツインバード工業(株)内	537	5.95
(株)第四銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通7-1071-1	436	4.83
野水 敏勝	新潟県三条市	387	4.29
ツインバード工業(株)	新潟県燕市吉田西太田字潟向2084-2	306	3.39
(株)北越銀行	新潟県長岡市大手通2-2-14	276	3.06
野水 重勝	新潟県三条市	270	3.00
野水 重明	新潟県三条市	265	2.93
野水 秀勝	新潟県三条市	251	2.78
計	-	4,472	49.54

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年 2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 306,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,717,000	8,717	-
単元未満株式	普通株式 7,000	-	-
発行済株式総数	9,030,000	-	-
総株主の議決権	-	8,717	-

【自己株式等】

平成27年 2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ツインバード工業(株)	新潟県燕市吉田西太田 字潟向2084-2	306,000	-	306,000	3.39
計	-	306,000	-	306,000	3.39

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,784	524,914
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	306,476	-	306,476	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成27年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、企業価値の向上により株主価値を高めることを経営の重要課題として認識しており、業績を向上させ財務体質の強化を図ることにより安定した配当をおこなうことを基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議により、中間配当を行うことが出来る。」旨を定款に定めており、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当をおこなうことを原則としております。これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期における期末配当につきましては、この基本方針に基づき当初計画いたしました1株当たり2円50銭の他、「ツインバード日本橋ゲートオフィス」の開所に伴う記念配当2円を追加したいと存じます。これにより年間配当は1株当たり7円となります。

なお、当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成26年10月10日 取締役会決議	21,811	2.5
平成27年5月22日 定時株主総会決議	39,255	4.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年2月	平成27年2月
最高(円)	500	575	457	247	465
最低(円)	167	320	155	182	211

(注) 1. 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

2. 第52期は、決算期変更により平成25年3月26日から平成26年2月28日までの11ヶ月3日間となっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年9月	10月	11月	12月	平成27年1月	2月
最高(円)	440	329	355	341	328	322
最低(円)	322	260	275	305	305	306

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		野水 重明	昭和40年10月13日生	平成元年3月 当社入社 平成16年3月 海外営業部長 平成17年3月 営業本部副本部長 平成19年6月 取締役就任 営業本部副本部長 平成21年6月 取締役 経営企画室長兼輸出管理 室長兼情報管理部長 平成22年6月 専務取締役就任 輸出管理室長兼 情報管理部長 平成23年6月 代表取締役社長就任 平成26年3月 代表取締役社長 営業企画本部長 平成26年4月 双鳥電器(深圳)有限公司董事就 任 平成27年1月 代表取締役社長 双鳥電器(深 圳)有限公司董事(現任)	(注)2	265
取締役副社 長		伊藤 健一	昭和23年11月29日生	昭和46年4月 ㈱第四銀行入行 平成13年6月 同行取締役長岡駐在・長岡支店長 平成15年6月 同行取締役監査部長 平成17年6月 同行常勤監査役 平成20年6月 第四ディーシーカード㈱代表取締 役社長 平成21年6月 ㈱富有社代表取締役社長 平成24年6月 当社常勤監査役就任 平成25年6月 取締役副社長就任 業務管理本部 長 平成26年1月 双鳥電器(深圳)有限公司董事長 就任 平成26年3月 取締役副社長 経営企画本部長兼 業務管理本部長兼内部監査部長 平成27年3月 取締役副社長 双鳥電器(深圳) 有限公司董事長(現任)	(注)2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	開発生産本 部長	佐藤 勉	昭和33年10月31日生	昭和54年3月 当社入社 平成6年3月 生産管理部長 平成19年6月 開発・生産本部副本部長兼生産管理部長 平成19年7月 開発・生産本部副本部長兼生産管理部長兼製造部長 平成20年6月 取締役就任 開発・生産本部副本部長兼生産管理部長兼製造部長 平成21年3月 取締役 開発・生産本部副本部長兼製造部長 平成23年6月 常務取締役就任 開発・生産本部副本部長兼製造部長 平成24年3月 常務取締役 生産本部長兼製造部長 平成26年3月 常務取締役 品質生産管理本部長兼品質改革部長 平成26年8月 常務取締役 開発企画本部長兼開発生産本部副本部長兼品質改革部長兼生産管理部長 平成26年12月 常務取締役 開発企画本部長兼開発生産本部副本部長兼品質改革部長 平成27年3月 常務取締役 開発生産本部長(現任)	(注) 2	26
常務取締役		広田 光雄	昭和26年8月30日生	平成2年2月 竹井機器工業(株)退社 平成2年3月 当社入社 平成19年9月 商品開発部長 平成22年6月 取締役就任 開発・生産本部副本部長兼商品開発部長 平成23年6月 常務取締役就任 開発・生産本部副本部長兼商品開発部長 平成24年3月 常務取締役 開発本部長兼商品開発部長 平成26年3月 常務取締役 開発本部長 平成26年8月 常務取締役 開発生産本部長 平成27年3月 常務取締役 双鳥電器(深圳)有限公司董事兼総経理兼開発生産管理部長(現任)	(注) 2	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		松原 貞良	昭和30年1月26日生	昭和53年3月 当社入社 平成3年3月 情報システム部長 平成3年10月 資材部長 平成12年1月 製造部長 平成15年6月 品質保証部長 平成16年9月 開発・生産本部副本部長兼品質保証部長 平成18年6月 取締役就任 開発・生産本部長兼製造部長 平成19年3月 取締役 開発・生産本部長 平成20年6月 常務取締役就任 開発・生産本部長 平成23年6月 専務取締役就任 開発・生産本部長 平成24年3月 専務取締役 品質改革室本部長兼品質保証部長 平成25年6月 専務取締役 双鳥電器(深圳)有限公司副董事長就任 平成26年3月 専務取締役 双鳥電器(深圳)有限公司副董事長 平成26年3月 専務取締役 双鳥電器(深圳)有限公司副董事長 平成26年7月 専務取締役 双鳥電器(深圳)有限公司副董事長兼總經理兼開発生産管理部長 平成27年3月 専務取締役 平成27年5月 当社監査役就任(現任)	(注)5	30
監査役		島田 正純	昭和31年12月23日生	昭和57年3月 島田印刷紙工(株)入社 平成元年4月 同社常務取締役 平成9年2月 同社代表取締役社長(現任) 平成16年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	2
監査役		近野 茂	昭和20年2月19日生	昭和45年6月 (株)第四銀行退職 昭和46年10月 監査法人太田哲三事務所本部入所 昭和50年3月 公認会計士登録 昭和51年6月 近野茂公認会計士事務所開業 平成25年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	2
計						339

- (注) 1. 監査役島田正純及び近野茂は、社外監査役であります。
2. 平成27年5月22日開催の定時株主総会の終結から2年間
3. 平成25年6月21日開催の定時株主総会の終結から3年間
4. 平成24年6月20日開催の定時株主総会の終結から4年間
5. 平成27年5月22日開催の定時株主総会の終結から1年間
6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
小村 隆	昭和42年2月4日生	平成9年4月 弁護士登録 伴法律事務所入所 平成14年10月 小村法律事務所開設	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題の一つとして認識し、

- (a) 意思決定過程の透明性の向上
- (b) ディスクロージャー（情報開示）とアカウンタビリティ（説明責任）の強化
- (c) コンプライアンス（遵法）の徹底
- (d) 危機管理の徹底

を基本方針とし、株主、取引先、地域社会及び従業員などのステークホルダーと良好な関係を築きつつ、健全かつ合理的に業務を遂行しうる体制の構築に常に努力してまいります。

企業統治体制の概要とその体制を採用する理由

当社の経営上の業務の執行、監査・監督体制の概要は以下のとおりであります。監査役による十分な経営監視をおこない、さらに会社業務に精通した取締役による実態に即したスピーディな経営をおこなう等の理由から、現状の体制を採用しております。

(a) 取締役会

原則として毎月1回定例的に開催し、経営基本方針・重要事項の審議・決定をおこなっております。開催の都度監査役が出席し業務の執行状況を把握しております。

(b) 常務会

必要に応じ随時開催し、取締役会の方針に従い社長業務の補佐及び通常の業務遂行上の重要事項の協議をおこなっております。開催の都度常勤監査役が出席し業務の執行状況を把握しております。

(c) 監査役会

原則として定期的開催し、監査方針の決定、監査状況の報告、監査事項の改善などをおこなっております。監査役会は常勤監査役1名、非常勤監査役2名（いずれも社外監査役）で構成されており、取締役会、常務会などの重要会議への出席を定例化し、監査機能の強化、経営の透明性の向上に努めております。常勤監査役は、会計監査時に会計監査人と適宜情報・意見交換をするほか、会計監査人の監査に同行・立会いなどをおこなっております。

内部統制システムの整備状況

当社は、法令に則り、「内部統制システムの整備の基本方針」を決定し、単に不祥事を未然に防ぐだけのものではなく、健全で持続的な発展をするために内部統制システムを整備し、運用することが経営上の重要な課題と捉え、業務の有効性、効率性及び適正性の確保に努めております。

経営上の業務の執行、監査・監督体制として取締役会、常務会、監査役会の機能強化を図り、さらに法令等の遵守の徹底をおこなうコンプライアンス委員会、及び社内監査をおこなう内部監査部を設置し、それぞれの機能強化を推進しております。

リスク管理体制の整備の状況

事業活動におけるリスク管理は常務会における協議、取締役会における審議の過程でおこなわれております。リスク管理及びコンプライアンス管理の強化のため、会計監査への常勤監査役の関与、常勤監査役と内部監査部の連携の強化をさらに促進してまいります。

社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限定額は、監査役島田正純並びに監査役近野茂とも法令が定める額としております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査体制として内部監査部を設置し、各部署の業務監査等をおこない、内部統制の強化を図っております。また、監査役監査体制については、監査役会を構成する3名のうち2名を社外監査役とし、経営に対する監視、監査を行い、不正や過誤の防止に努めております。

監査役と内部監査部は、適時適切な情報伝達と意見交換をおこない、監査の実効性・効率性の向上を図っております。また、監査役と会計監査人につきましても、定期的な会合や支店営業所監査への同行などをおこない、常に連携を図っております。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
業務執行社員	加藤善孝	優成監査法人	4年
	佐藤健文		4年

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名 その他 6名

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役島田正純は、当社の取引先である島田印刷紙工(株)の代表取締役であり、会社経営者としての幅広い経験と豊かな識見を有しております。なお、当社は島田印刷紙工(株)との間に材料仕入等の取引関係があります。

社外監査役近野茂は、近野茂公認会計士事務所(当社との利害関係はありません)の所長であり、公認会計士としての幅広い経験と豊かな識見を有しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と代表取締役の業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおきましては、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

また当社において社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針はありませんが、社外監査役の選任については当社との関係、代表取締役その他の取締役及び主要な使用人との関係を勘案し、独立性について問題のない人材を選任しております。

役員報酬等

(a) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	119,340	92,314	12,498	14,528	6
監査役 (社外監査役を除く)	11,687	8,400	1,750	1,537	1
社外役員	4,100	3,600	500	-	2

(b) 役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額は1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(c) 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

使用人兼務役員の使用人分給与については重要性がないため記載しておりません。

(d) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬等の額は、株主総会で決定された限度内において、取締役は取締役会で、監査役は監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

(a) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

19銘柄 418,772千円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有目的銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)第四銀行	400,000	140,000	取引関係の維持・強化
(株)北越銀行	346,000	69,546	同上
上新電機(株)	65,000	50,180	同上
(株)ケースホールディングス	10,000	27,800	同上
一正蒲鉾(株)	20,000	17,380	同上
(株)エディオン	17,136	9,682	同上
第一建設工業(株)	5,440	7,746	同上
(株)ノジマ	5,800	4,280	同上
イオン(株)	2,306	2,868	同上
OCHIホールディングス(株)	2,938	2,773	同上
(株)千趣会	3,000	2,385	同上
佐藤商事(株)	1,000	675	同上
ムラキ(株)	5,000	440	同上

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)第四銀行	400,000	178,800	取引関係の維持・強化
(株)北越銀行	346,000	86,154	同上
上新電機(株)	65,000	62,725	同上
(株)ケースホールディングス	10,000	36,900	同上
(株)エディオン	17,986	17,626	同上
(株)ノジマ	5,800	9,773	同上
OCHIホールディングス(株)	4,869	7,386	同上
イオン(株)	2,308	2,953	同上
(株)千趣会	3,000	2,535	同上
佐藤商事(株)	1,000	818	同上
ムラキ(株)	5,000	610	同上

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこなう旨定款に定めております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

(a) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(b) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元をおこなうことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営をおこなうことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	13,500	-	13,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	13,500	-	13,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬につきましては、監査内容、監査日数等を勘案して決定することとしております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表規則に基づいて作成しております。

(3) 当社は、平成25年6月21日開催の第51期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算日を3月25日から2月末日に変更いたしました。これに伴い、前連結会計年度及び前事業年度は、平成25年3月26日から平成26年2月28日までの11ヶ月3日間となっております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)の連結財務諸表及び第53期事業年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)の財務諸表について優成監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みをおこなっております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適宜セミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,227,218	1,009,297
受取手形及び売掛金	2,088,972	2,647,341
商品及び製品	1,957,560	2,192,406
仕掛品	163,475	239,453
原材料及び貯蔵品	199,596	300,754
為替予約	527,057	1,438,363
その他	262,322	436,912
貸倒引当金	12,021	6,701
流動資産合計	6,414,182	8,257,826
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,341,348	2,413,807
減価償却累計額	2,738,310	2,799,919
建物及び構築物(純額)	673,038	1,338,888
機械及び装置	555,867	564,669
減価償却累計額	525,436	527,855
機械及び装置(純額)	30,430	36,813
車両運搬具	11,680	12,379
減価償却累計額	7,660	9,548
車両運搬具(純額)	4,019	2,831
金型	1,476,782	1,359,055
減価償却累計額	1,361,420	1,260,354
金型(純額)	115,362	98,701
工具、器具及び備品	451,142	498,621
減価償却累計額	369,032	382,262
工具、器具及び備品(純額)	82,110	116,359
土地	2,196,154	2,027,401
リース資産	906,833	1,164,562
減価償却累計額	596,191	801,642
リース資産(純額)	310,641	362,919
建設仮勘定	18,821	25,321
有形固定資産合計	2,430,579	4,009,237
無形固定資産		
リース資産	74,444	52,493
その他	35,725	35,434
無形固定資産合計	110,169	87,928
投資その他の資産		
投資有価証券	2,348,247	2,426,948
為替予約	178,956	873,950
その他	1,124,564	1,137,377
貸倒引当金	865	973
投資その他の資産合計	650,903	1,437,302
固定資産合計	3,191,652	5,534,468
資産合計	9,605,834	13,792,295

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	256,349	458,569
短期借入金	-	2,120,000
1年内償還予定の社債	100,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	2,579,458	2,638,616
リース債務	248,432	214,395
未払法人税等	42,159	138,645
賞与引当金	54,907	53,228
リコール損失引当金	-	16,075
製品補修対策引当金	11,282	5,121
繰延税金負債	136,374	387,803
その他	334,785	573,446
流動負債合計	1,763,750	3,765,902
固定負債		
社債	180,000	100,000
長期借入金	2,755,761	2,145,470
リース債務	162,766	200,851
繰延税金負債	58,946	310,802
退職給付引当金	96,511	-
退職給付に係る負債	-	94,268
役員退職慰労引当金	42,738	58,803
資産除去債務	20,100	20,100
固定負債合計	1,316,822	2,239,525
負債合計	3,080,572	6,005,428
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,742,400	1,742,400
資本剰余金	1,748,600	1,748,600
利益剰余金	2,542,244	2,837,398
自己株式	38,287	38,812
株主資本合計	5,994,957	6,289,585
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,768	99,495
繰延ヘッジ損益	439,629	1,362,518
為替換算調整勘定	47,906	63,552
退職給付に係る調整累計額	-	28,285
その他の包括利益累計額合計	530,304	1,497,281
純資産合計	6,525,262	7,786,867
負債純資産合計	9,605,834	13,792,295

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月26日 至 平成26年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	
	売上高	11,144,044		13,357,536
売上原価	1,280,030,431		1,210,025,894	
売上総利益	3,113,612		3,331,641	
販売費及び一般管理費				
荷造運搬費	469,747		531,008	
製品補修費	111,356		118,473	
製品補修対策引当金繰入額	35,576		533	
広告宣伝費	131,034		152,288	
役員報酬	149,775		144,339	
給料及び手当	751,379		848,822	
賞与	82,680		99,296	
賞与引当金繰入額	35,485		45,784	
役員退職慰労引当金繰入額	16,266		16,065	
退職給付費用	41,308		49,078	
福利厚生費	162,689		176,137	
旅費及び交通費	86,509		96,745	
減価償却費	83,633		102,487	
研究開発費	2159,947		2202,830	
貸倒引当金繰入額	5,483		362	
その他	518,519		532,204	
販売費及び一般管理費合計	2,759,273		3,115,391	
営業利益	354,338		216,250	
営業外収益				
受取利息	343		366	
受取配当金	7,422		9,189	
為替差益	80,438		416,709	
その他	4,351		2,978	
営業外収益合計	92,556		429,243	
営業外費用				
支払利息	15,167		18,310	
売上割引	103,405		102,931	
その他	363		900	
営業外費用合計	118,935		122,142	
経常利益	327,959		523,350	
特別利益				
固定資産売却益	32,228		31,451	
投資有価証券売却益	-		14,941	
特別利益合計	2,228		16,393	

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月26日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
特別損失		
固定資産処分損	4 30,570	4 18,522
リコール損失	-	13,446
リコール損失引当金繰入額	-	16,075
減損損失	5 1,060	-
その他	5,406	-
特別損失合計	37,037	48,044
税金等調整前当期純利益	293,149	491,699
法人税、住民税及び事業税	35,167	147,167
法人税等調整額	31,166	5,753
法人税等合計	66,333	152,921
少数株主損益調整前当期純利益	226,816	338,778
当期純利益	226,816	338,778

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月26日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	226,816	338,778
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,874	56,727
繰延ヘッジ損益	58,356	922,889
為替換算調整勘定	35,978	15,646
その他の包括利益合計	1,79,460	1,995,262
包括利益	306,277	1,334,040
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	306,277	1,334,040

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年3月26日 至 平成26年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,742,400	1,748,600	2,359,057	38,170	5,811,887
当期変動額					
剰余金の配当			43,629		43,629
当期純利益			226,816		226,816
自己株式の取得				117	117
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			183,187	117	183,069
当期末残高	1,742,400	1,748,600	2,542,244	38,287	5,994,957

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	57,642	381,272	11,928	450,843	6,262,731
当期変動額					
剰余金の配当					43,629
当期純利益					226,816
自己株式の取得					117
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,874	58,356	35,978	79,460	79,460
当期変動額合計	14,874	58,356	35,978	79,460	262,530
当期末残高	42,768	439,629	47,906	530,304	6,525,262

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,742,400	1,748,600	2,542,244	38,287	5,994,957
当期変動額					
剰余金の配当			43,624		43,624
当期純利益			338,778		338,778
自己株式の取得				524	524
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			295,153	524	294,628
当期末残高	1,742,400	1,748,600	2,837,398	38,812	6,289,585

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	42,768	439,629	47,906	-	530,304	6,525,262
当期変動額						
剰余金の配当						43,624
当期純利益						338,778
自己株式の取得						524
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56,727	922,889	15,646	28,285	966,976	966,976
当期変動額合計	56,727	922,889	15,646	28,285	966,976	1,261,605
当期末残高	99,495	1,362,518	63,552	28,285	1,497,281	7,786,867

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月26日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	293,149	491,699
減価償却費	413,288	429,631
減損損失	1,060	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,157	6,343
賞与引当金の増減額(は減少)	11,259	1,678
退職給付引当金の増減額(は減少)	63,571	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	30,529
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	104,766	16,065
リコール損失引当金の増減額(は減少)	-	16,075
製品補修対策引当金の増減額(は減少)	42,418	6,161
受取利息及び受取配当金	7,766	9,555
支払利息	15,167	18,310
為替差損益(は益)	269,294	224,174
固定資産処分損益(は益)	30,570	18,522
投資有価証券売却損益(は益)	-	14,941
投資有価証券評価損益(は益)	2,627	-
固定資産売却損益(は益)	551	1,451
売上債権の増減額(は増加)	107,236	545,314
たな卸資産の増減額(は増加)	727,456	433,662
その他の資産の増減額(は増加)	41,574	135,052
仕入債務の増減額(は減少)	3,907	198,064
その他の負債の増減額(は減少)	108,311	98,134
小計	145,714	122,361
利息及び配当金の受取額	7,788	9,541
利息の支払額	15,731	18,644
法人税等の支払額	3,858	43,741
営業活動によるキャッシュ・フロー	133,914	175,205
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	353,246	1,754,889
有形固定資産の売却による収入	7,678	3,526
無形固定資産の取得による支出	10,754	9,891
投資有価証券の取得による支出	39,370	8,854
投資有価証券の売却による収入	-	23,666
その他の支出	4,765	1,174
その他の収入	1,595	2,804
投資活動によるキャッシュ・フロー	398,863	1,744,811

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月26日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	300,000	1,200,000
長期借入れによる収入	1,100,000	1,400,000
長期借入金の返済による支出	677,233	641,902
社債の償還による支出	100,000	100,000
セール・アンド・リースバックによる収入	279,185	171,527
リース債務の返済による支出	251,173	307,535
自己株式の取得による支出	117	524
配当金の支払額	43,656	44,059
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,004	1,677,505
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,154	24,591
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	233,789	217,921
現金及び現金同等物の期首残高	1,084,808	851,018
現金及び現金同等物の期末残高	1,851,018	1,633,097

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

1社

主要な連結子会社の名称

双鳥電器(深圳)有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社

SEエンジニアリング㈱は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

当連結会計年度において、当社の関連会社であった(有)千代田商会は、清算手続きが終了(平成26年4月20日)しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、双鳥電器(深圳)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をおこなっております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物及び構築物 15～31年

機械及び装置 7～11年

金型 2年

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間(3～5年)に基づく定額法

- リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とした定額法によっております。
なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは、当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。
- 長期前払費用
定額法
- (3) 重要な引当金の計上基準
- 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支払にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。
- 製品補修対策引当金
過去の売上製品の一部について、無償の点検修理に伴う損失見込額を計上しております。
- リコール損失引当金
平成25年に製造しました電気ケトル及び平成26年に製造しましたオーブントースターの自主回収・無償交換に伴う損失見込額を計上しております。
- 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。
- また、当社の執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
- ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段...為替予約取引
ヘッジ対象...外貨建取引
ヘッジ方針
内規に基づき、為替変動リスクを軽減することを目的としております。
- ヘッジ有効性の評価
為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるためヘッジの有効性の判定は省略しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が94,268千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が28,285千円減少しております。

なお、1株当たり純資産は3円24銭減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)

(1) 概要

財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月1日以降開始する連結会計年度の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において、連結財務諸表に与える影響は現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しておりました「為替予約」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えをおこなっております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた303,521千円は、「為替予約」178,956千円、「その他」124,564千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
その他(関係会社株式)	0千円	0千円
その他(関係会社出資金)	1,480	-

2. 担保提供資産及びこれに対応する債務

(1) 担保提供資産

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
建物	553,865千円	1,216,173千円
土地	966,210	1,797,457
投資有価証券	140,000	178,800
計	1,660,076	3,192,431

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
短期借入金	- 千円	1,100,000千円
1年内返済予定の長期借入金	559,298	618,456
長期借入金	680,961	1,400,061
計	1,240,259	3,118,517

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

(洗替法による戻入額相殺後)

	前連結会計年度 (自平成25年3月26日 至平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)
	34,824千円	41,880千円

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自平成25年3月26日 至平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)
	503,123千円	568,100千円

3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年3月26日 至平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)
機械及び装置	3千円	-千円
土地	2,224	1,451
計	2,228	1,451

4. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年3月26日 至平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)
建物及び構築物	12,176千円	4,849千円
機械及び装置	1,859	-
金型	11,416	8,113
工具、器具及び備品	3,577	2,832
リース資産	1,540	2,727
計	30,570	18,522

5. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成25年3月26日 至 平成26年2月28日）

場所	用途	種類
新潟県燕市	F P S C 事業 関連	金型

当社グループは、事業用資産について事業の種類別に、独立のキャッシュ・フロー単位に基づいてグルーピングを行っております。また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングしていません。

当社グループが新事業として推進してきました新冷却技術F P S C 事業については未だ確かな市場形成まで至っていないため、今後の確実な収益を見込むことは難しいと判断し、F P S C 事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,060千円）として特別損失に計上しております。その内訳は金型1,060千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、いずれの資産も売却価額を見込むことはできないため、備忘価額により評価しております。

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

該当事項はありません。

（連結包括利益計算書関係）

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自 平成25年3月26日 至 平成26年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	28,944千円	93,206千円
組替調整額	-	14,941
税効果調整前	28,944	78,264
税効果額	14,070	21,537
その他有価証券評価差額金	14,874	56,727
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	888,678	2,324,777
組替調整額	794,932	922,500
税効果調整前	93,746	1,402,276
税効果額	35,389	479,387
繰延ヘッジ損益	58,356	922,889
為替換算調整勘定：		
当期発生額	35,978	15,646
その他の包括利益合計	79,460	995,262

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年3月26日 至 平成26年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,030,000	-	-	9,030,000
合計	9,030,000	-	-	9,030,000
自己株式				
普通株式	304,157	535	-	304,692
合計	304,157	535	-	304,692

(注) 普通株式の自己株式の増加535株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	21,814	2.5	平成25年3月25日	平成25年6月24日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	21,814	2.5	平成25年9月25日	平成25年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月23日 定時株主総会	普通株式	21,813	利益剰余金	2.5	平成26年2月28日	平成26年5月26日

当連結会計年度（自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,030,000	-	-	9,030,000
合計	9,030,000	-	-	9,030,000
自己株式				
普通株式	304,692	1,784	-	306,476
合計	304,692	1,784	-	306,476

（注） 普通株式の自己株式の増加1,784株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年 5月23日 定時株主総会	普通株式	21,813	2.5	平成26年 2月28日	平成26年 5月26日
平成26年10月10日 取締役会	普通株式	21,811	2.5	平成26年 8月31日	平成26年11月11日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年 5月22日 定時株主総会	普通株式	39,255	利益剰余金	4.5	平成27年 2月28日	平成27年 5月25日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成25年 3月26日 至 平成26年 2月28日）	当連結会計年度 （自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日）
現金及び預金勘定	1,227,218千円	1,009,297千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	376,200	376,200
現金及び現金同等物	851,018	633,097

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

金型であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

車両運搬具、工具、器具及び備品であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
1年内	2,663	1,353
1年超	1,804	451
合計	4,467	1,804

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については銀行等金融機関からの借入により調達しております。資金運用については安全性の高い金融資産に限定し運用をおこなっております。デリバティブは為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引はおこなっておりません。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

預金については、主に普通預金及び定期預金であり、預入先の信用リスクに晒されておりますが、預入先は信用度の高い金融機関であります。受取手形及び売掛金については、顧客の信用リスクに晒されておりますが、債権管理担当者が常に取引先の信用状態を把握し、取引先ごとの期日及び残高の管理をおこなうとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。投資有価証券については、主に取引先企業に関する株式であり、市場リスク及び信用リスクに晒されておりますが、対象となる企業について市場価格及び財務状況を定期的に確認しております。

支払手形及び買掛金については、1年以内の支払期日であります。社債及び借入金は、主に設備投資や運転資金の調達を目的としたものであり、最終償還日及び返済完了日は5年以内であります。

デリバティブは為替変動リスクに対するリスクヘッジを目的とした為替予約であります。

なお、ヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価の方法については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成26年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）（ 1 ）	時価（千円）（ 1 ）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,227,218	1,227,218	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,088,972	2,088,972	-
(3) 投資有価証券	335,757	335,757	-
資産計	3,651,947	3,651,947	-
(1) 支払手形及び買掛金	(256,349)	(256,349)	-
(3) 社債	(280,000)	(280,210)	(210)
(4) 長期借入金	(1,335,219)	(1,336,201)	(982)
負債計	(1,871,568)	(1,872,760)	(1,192)
デリバティブ取引（ 2 ）	706,014	706,014	-

（ 1 ）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（ 2 ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成27年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）（ 1 ）	時価（千円）（ 1 ）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,009,297	1,009,297	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,647,341	2,647,341	-
(3) 投資有価証券	406,281	406,281	-
資産計	4,062,921	4,062,921	-
(1) 支払手形及び買掛金	(458,569)	(458,569)	-
(2) 短期借入金	(1,200,000)	(1,200,000)	-
(3) 社債	(180,000)	(180,496)	(496)
(4) 長期借入金	(2,093,317)	(2,097,783)	(4,466)
負債計	(3,931,886)	(3,936,849)	(4,963)
デリバティブ取引（ 2 ）	2,312,313	2,312,313	-

（ 1 ）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（ 2 ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金 (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

時価は、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 長期借入金

時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

時価は取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
関係会社株式(1)	0	0
非上場株式(2)	12,490	20,666

(1) 関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(2) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,227,218	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,088,972	-	-	-
合計	3,316,190	-	-	-

当連結会計年度(平成27年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,009,297	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,647,341	-	-	-
合計	3,656,639	-	-	-

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
 連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	257,777	188,846	68,930
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	257,777	188,846	68,930
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	77,980	86,652	8,672
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	77,980	86,652	8,672
合計		335,757	275,499	60,258

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額12,490千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成27年2月28日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	406,281	267,759	138,522
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	406,281	267,759	138,522
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		406,281	267,759	138,522

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額20,666千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（平成26年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成27年2月28日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	23,666	14,941	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	23,666	14,941	-

3. 減損処理をおこなった有価証券

前連結会計年度において、有価証券（非上場株式）について627千円減損処理をおこなっております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理をおこない、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理をおこなっております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成26年2月28日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建米国ドル	509,670	-	218	218
合計		509,670	-	218	218

(注) 時価の算定方法...取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年2月28日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建米国ドル	1,224,130	-	203,803	203,803
合計		1,224,130	-	203,803	203,803

(注) 時価の算定方法...取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成26年2月28日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引				
	買建米国ドル	外貨建予定取引	10,979,375	5,397,610	706,232
合計			10,979,375	5,397,610	706,232

(注) 時価の算定方法...取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年2月28日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引				
	買建米国ドル	外貨建予定取引	13,490,700	7,588,840	2,108,509
合計			13,490,700	7,588,840	2,108,509

(注) 時価の算定方法...取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年3月26日 至 平成26年2月28日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)
退職給付債務(千円)	941,376
(1)年金資産(千円)	778,857
(2)退職給付引当金(千円)	96,511
(3)未認識数理計算上の差異(千円)	66,006

(注)退職給付債務には、執行役員退職慰労引当金4,352千円が含まれております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成25年3月26日 至 平成26年2月28日)
退職給付費用(千円)	63,571
(1)勤務費用(千円)	49,594
(2)利息費用(千円)	8,560
(3)期待運用収益(減算)(千円)	5,290
(4)数理計算上の差異の費用処理額(千円)	10,707

(注)勤務費用には、執行役員に関する費用4,352千円が含まれております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1)退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2)割引率

前連結会計年度 (自 平成25年3月26日 至 平成26年2月28日)
1.00%

(3)期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成25年3月26日 至 平成26年2月28日)
0.75%

(4)数理計算上の差異の処理年数

15年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。また、執行役員については社内規程に基づく引当による退職一時金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	941,376千円
勤務費用	59,263
利息費用	9,370
数理計算上の差異の発生額	25,490
退職給付の支払額	27,230
退職給付債務の期末残高	1,008,270

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	778,857千円
期待運用収益	5,841
数理計算上の差異の発生額	52,749
事業主からの拠出額	104,897
退職給付の支払額	27,230
その他	1,113
年金資産の期末残高	914,002

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	993,202千円
年金資産	914,002
	79,200
非積立型制度の退職給付債務	15,068
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	94,268
退職給付に係る負債	94,268
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	94,268

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	59,263千円
利息費用	9,370
期待運用収益	5,841
数理計算上の差異の費用処理額	7,068
確定給付制度に係る退職給付費用	69,860

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	31,679千円
合計	31,679

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

一般	50.0%
債券	29.1
株式	20.7
その他	0.2
合計	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率 1.00%

長期期待運用収益率 0.75%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
繰延税金資産		
有形固定資産	37,994千円	38,821千円
退職給付引当金	35,501	-
退職給付に係る負債	-	33,352
賞与引当金	20,727	24,466
役員退職慰労引当金	15,120	20,804
棚卸資産	14,061	16,191
税務上の繰越欠損金	22,870	14,050
未払事業税等	3,556	12,872
ゴルフ会員権評価損	12,235	12,235
投資有価証券評価損	16,662	12,027
未払費用	17,085	11,036
未払金	10,196	8,163
その他	24,818	16,741
繰延税金資産小計	230,831	220,763
評価性引当額	142,059	134,352
繰延税金資産合計	88,771	86,411
繰延税金負債		
為替予約	266,602	745,990
その他有価証券評価差額金	17,489	39,026
繰延税金負債合計	284,092	785,017
繰延税金資産(負債)の純額	195,320	698,606

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
住民税均等割	2.4	1.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	2.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	0.3
税効果未認識	17.9	1.6
連結子会社の税率差異	1.1	0.9
法人税額の特別控除額	1.4	6.5
その他	0.1	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.6	31.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年3月1日から開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%になります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は23,697千円減少するとともに、法人税等調整額が5,561千円、繰延ヘッジ損益が29,259千円がそれぞれ増加します。

4. 連結決算日後の法人税等の税率変更

平成27年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）、「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度における法人税の税率及び法人事業税の税率並びに地方法人特別税の税率が変更されることとなりました。

これに伴い、平成28年3月1日から開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が従来の35.4%から32.8%に変更され、平成29年3月1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の35.4%から32.1%に変更されます。

なお、変更後の法定実効税率を当連結会計年度末に適用した場合、繰延税金負債（繰延税金資産の金額を控除した金額）が26,895千円減少するとともに、繰延ヘッジ損益が22,296千円、その他有価証券評価差額金が4,598千円それぞれ増加します。

（資産除去債務関係）

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、報告セグメントが家電製品事業のみであり、当社の業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年3月26日 至 平成26年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関係するセグメント名
(株)ケースホールディングス	1,148,350	家電製品事業

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	北米	その他の地域	合計
11,378,428	1,764,212	143,279	71,615	13,357,536

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年3月26日 至 平成26年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント		その他（注）	全社・消去	合計
	家電製品事業	計			
減損損失	-	-	1,060	-	1,060

（注）「その他」の金額は、その他の事業に係るものであります。

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

該当事項はありません。

【セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成25年3月26日 至 平成26年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成25年3月26日 至 平成26年2月28日）		当連結会計年度 （自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）	
1株当たり純資産額	747円85銭	1株当たり純資産額	892円63銭
1株当たり当期純利益金額	25円99銭	1株当たり当期純利益金額	38円83銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成25年3月26日 至 平成26年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）
当期純利益（千円）	226,816	338,778
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	226,816	338,778
期中平均株式数（株）	8,725,709	8,724,477

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
ツインバード工業(株)	第3回無担保社債	平成年月日 21.9.30	20,000 (20,000)	- (-)	0.95	なし	平成年月日 26.9.30
ツインバード工業(株)	第4回無担保社債	平成年月日 23.8.25	50,000 (20,000)	30,000 (20,000)	0.65	なし	平成年月日 28.8.25
ツインバード工業(株)	第5回無担保社債	平成年月日 24.7.10	210,000 (60,000)	150,000 (60,000)	0.55	なし	平成年月日 29.7.10
合計	-	-	280,000 (100,000)	180,000 (80,000)	-	-	-

(注) 1. ()内は内書きで、1年以内償還予定額を記載しております。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
80,000	70,000	30,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	1,200,000	0.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	579,458	638,616	0.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	248,432	214,395	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	755,761	1,454,701	0.8	平成27年~36年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	162,766	200,851	-	平成27年~36年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,746,417	3,708,563	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	408,418	289,186	261,444	115,674
リース債務	99,439	30,838	18,691	15,098

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

1 . 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,082,742	6,007,619	9,255,717	13,357,536
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	48,348	161,948	445,418	491,699
四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	25,388	93,026	260,996	338,778
1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	2.91	10.66	29.91	38.83

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	2.91	7.75	19.25	8.92

2 . 決算日後の状況

特記事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,187,885	900,644
受取手形	394,787	426,382
売掛金	1,611,139	2,131,295
商品及び製品	1,914,368	2,147,739
仕掛品	163,475	239,453
原材料及び貯蔵品	199,596	300,754
前払費用	24,049	21,103
未収入金	173,623	348,919
為替予約	527,057	1,438,363
その他	68,083	74,278
貸倒引当金	1,128	1,491
流動資産合計	6,262,937	8,027,442
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,223,959	1 3,951,418
減価償却累計額	2,590,929	2,647,155
建物(純額)	633,030	1,304,263
構築物	187,389	187,389
減価償却累計額	147,380	152,764
構築物(純額)	40,008	34,625
機械及び装置	555,867	564,669
減価償却累計額	525,436	527,855
機械及び装置(純額)	30,430	36,813
車両運搬具	11,680	12,379
減価償却累計額	7,660	9,548
車両運搬具(純額)	4,019	2,831
金型	1,476,782	1,359,055
減価償却累計額	1,361,420	1,260,354
金型(純額)	115,362	98,701
工具、器具及び備品	449,850	496,955
減価償却累計額	368,157	380,990
工具、器具及び備品(純額)	81,693	115,964
土地	1 1,196,154	1 2,027,401
リース資産	906,833	1,164,562
減価償却累計額	596,191	801,642
リース資産(純額)	310,641	362,919
建設仮勘定	18,821	25,321
有形固定資産合計	2,430,161	4,008,842
無形固定資産		
借地権	4,650	4,650
ソフトウェア	19,515	20,755
リース資産	74,444	52,493
その他	10,015	8,508
無形固定資産合計	108,625	86,407

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 348,247	1 418,772
関係会社株式	200,000	200,000
為替予約	178,956	873,950
その他	119,466	132,635
投資その他の資産合計	846,670	1,625,357
固定資産合計	3,385,457	5,720,608
資産合計	9,648,395	13,748,051
負債の部		
流動負債		
買掛金	227,711	410,857
短期借入金	-	1 1,200,000
1年内償還予定の社債	100,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	1 579,458	1 638,616
リース債務	248,432	214,395
未払金	220,203	353,773
未払費用	84,562	121,998
未払法人税等	42,159	138,645
繰延税金負債	136,374	387,803
前受金	13,015	38,711
預り金	25,061	55,905
賞与引当金	54,907	53,228
リコール損失引当金	-	16,075
製品補修対策引当金	11,282	5,121
その他	4,556	11
流動負債合計	1,747,725	3,715,144
固定負債		
社債	180,000	100,000
長期借入金	1 755,761	1 1,454,701
リース債務	162,766	200,851
繰延税金負債	58,946	314,195
退職給付引当金	96,511	62,588
役員退職慰労引当金	42,738	58,803
資産除去債務	20,100	20,100
固定負債合計	1,316,822	2,211,239
負債合計	3,064,548	5,926,383

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,742,400	1,742,400
資本剰余金		
資本準備金	1,748,600	1,748,600
資本剰余金合計	1,748,600	1,748,600
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,648,736	2,907,464
利益剰余金合計	2,648,736	2,907,464
自己株式	38,287	38,812
株主資本合計	6,101,448	6,359,652
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,768	99,495
繰延ヘッジ損益	439,629	1,362,518
評価・換算差額等合計	482,398	1,462,014
純資産合計	6,583,847	7,821,667
負債純資産合計	9,648,395	13,748,051

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年3月26日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高		
製品売上高	10,920,981	13,197,355
商品売上高	483	531
売上高合計	10,921,465	13,197,886
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,237,872	1,914,368
当期製品製造原価	8,684,042	10,376,172
合計	9,921,914	12,290,540
他勘定振替高	1,134,452	1,160,411
製品期末たな卸高	1,914,368	2,147,739
製品売上原価	7,873,094	9,982,389
商品売上原価		
当期商品仕入高	438	455
合計	438	455
商品売上原価	438	455
売上原価合計	7,873,532	9,982,844
売上総利益	3,047,932	3,215,041
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	451,786	518,001
製品補修費	109,585	116,186
製品補修対策引当金繰入額	35,576	533
広告宣伝費	128,793	150,909
役員報酬	125,715	119,062
給料及び手当	739,443	845,599
賞与	82,680	99,296
賞与引当金繰入額	35,485	45,784
役員退職慰労引当金繰入額	16,266	16,065
退職給付費用	41,308	49,078
福利厚生費	158,865	171,219
旅費及び交通費	83,558	93,792
減価償却費	82,634	102,004
賃借料	11,416	13,223
研究開発費	159,857	199,983
貸倒引当金繰入額	6,903	362
業務委託費	131,999	99,891
その他	349,986	395,735
販売費及び一般管理費合計	2,666,902	3,035,664
営業利益	381,029	179,377

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年3月26日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
営業外収益		
受取利息	170	222
受取配当金	7,422	9,189
為替差益	80,564	416,773
その他	3,974	2,907
営業外収益合計	92,132	429,093
営業外費用		
支払利息	15,167	18,310
売上割引	103,405	102,931
その他	363	302
営業外費用合計	118,935	121,544
経常利益	354,225	486,925
特別利益		
固定資産売却益	2 2,228	2 1,451
投資有価証券売却益	-	14,941
特別利益合計	2,228	16,393
特別損失		
固定資産処分損	3 30,570	3 18,522
リコール損失	-	13,446
リコール損失引当金繰入額	-	16,075
減損損失	1,060	-
その他	5,406	-
特別損失合計	37,037	48,044
税引前当期純利益	319,416	455,274
法人税、住民税及び事業税	35,167	147,167
法人税等調整額	31,166	5,753
法人税等合計	66,333	152,921
当期純利益	253,083	302,353

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年3月26日 至 平成26年2月28日)		当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
. 材料費					
期首材料棚卸高		160,536		180,010	
当期材料仕入高		900,687		1,270,607	
合計		1,061,223		1,450,617	
他勘定振替高	2	29,277		42,649	
期末材料棚卸高		180,010		279,523	
材料費		851,934	9.8	1,128,444	10.8
. 外注加工費		6,806,375	77.6	8,043,708	76.8
. 労務費					
給料手当		192,153		215,676	
賞与		26,012		29,363	
賞与引当金繰入額		8,772		10,290	
福利厚生費		37,716		38,345	
退職給付費用		11,400		8,522	
労務費		276,056	3.1	302,198	2.9
. 経費					
水道光熱費		17,570		17,440	
消耗品費		4,394		6,414	
減価償却費		303,367		297,359	
修繕保守料		10,779		7,376	
研究開発費	3	343,266		365,270	
その他		151,960		301,002	
経費		831,338	9.5	994,862	9.5
総製造費用		8,765,705	100	10,469,215	100
期首仕掛品棚卸高		79,527		163,475	
合計		8,845,233		10,632,690	
他勘定振替高	4	2,284		17,065	
期末仕掛品棚卸高		163,475		239,453	
当期製品製造原価		8,684,042		10,376,172	

(脚注)

前事業年度 (自 平成25年 3月26日 至 平成26年 2月28日)	当事業年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)																																																																																
<p>1. 原価計算の方法 標準原価に基づく組別総合原価計算を採用し、期末に原価差額を調整して実際原価を算定しております。</p> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">12,536千円</td> </tr> <tr> <td>有償支給受払差額</td> <td style="text-align: right;">15,408</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,333</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,277</td> </tr> </table> <p>3. 研究開発費は、主として開発本部で発生した費用のうち量産化した製品に対応するものであり、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">137,391千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">18,049</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,318</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">7,331</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">26,213</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">4,582</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td style="text-align: right;">3,109</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">18,065</td> </tr> <tr> <td>修繕保守料</td> <td style="text-align: right;">9,929</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td style="text-align: right;">45,112</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">66,161</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">343,266</td> </tr> </table> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 503,123千円</p> <p>4. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">2,606千円</td> </tr> <tr> <td>有償支給受払差額</td> <td style="text-align: right;">1,308</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,629</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,284</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	12,536千円	有償支給受払差額	15,408	その他	1,333	計	29,277	給料手当	137,391千円	賞与	18,049	賞与引当金繰入額	7,318	退職給付費用	7,331	福利厚生費	26,213	水道光熱費	4,582	消耗品費	3,109	減価償却費	18,065	修繕保守料	9,929	試験研究費	45,112	その他	66,161	計	343,266	販売費及び一般管理費	2,606千円	有償支給受払差額	1,308	その他	1,629	計	2,284	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">14,960千円</td> </tr> <tr> <td>有償支給受払差額</td> <td style="text-align: right;">21,885</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,803</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,649</td> </tr> </table> <p>3. 研究開発費は、主として開発本部で発生した費用のうち量産化した製品に対応するものであり、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">154,629千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">20,429</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,543</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">8,118</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">28,964</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">4,531</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td style="text-align: right;">2,524</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">19,455</td> </tr> <tr> <td>修繕保守料</td> <td style="text-align: right;">8,682</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td style="text-align: right;">49,314</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">60,076</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">365,270</td> </tr> </table> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 565,254千円</p> <p>4. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">13,009千円</td> </tr> <tr> <td>有償支給受払差額</td> <td style="text-align: right;">3,286</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">769</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,065</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	14,960千円	有償支給受払差額	21,885	その他	5,803	計	42,649	給料手当	154,629千円	賞与	20,429	賞与引当金繰入額	8,543	退職給付費用	8,118	福利厚生費	28,964	水道光熱費	4,531	消耗品費	2,524	減価償却費	19,455	修繕保守料	8,682	試験研究費	49,314	その他	60,076	計	365,270	販売費及び一般管理費	13,009千円	有償支給受払差額	3,286	その他	769	計	17,065
販売費及び一般管理費	12,536千円																																																																																
有償支給受払差額	15,408																																																																																
その他	1,333																																																																																
計	29,277																																																																																
給料手当	137,391千円																																																																																
賞与	18,049																																																																																
賞与引当金繰入額	7,318																																																																																
退職給付費用	7,331																																																																																
福利厚生費	26,213																																																																																
水道光熱費	4,582																																																																																
消耗品費	3,109																																																																																
減価償却費	18,065																																																																																
修繕保守料	9,929																																																																																
試験研究費	45,112																																																																																
その他	66,161																																																																																
計	343,266																																																																																
販売費及び一般管理費	2,606千円																																																																																
有償支給受払差額	1,308																																																																																
その他	1,629																																																																																
計	2,284																																																																																
販売費及び一般管理費	14,960千円																																																																																
有償支給受払差額	21,885																																																																																
その他	5,803																																																																																
計	42,649																																																																																
給料手当	154,629千円																																																																																
賞与	20,429																																																																																
賞与引当金繰入額	8,543																																																																																
退職給付費用	8,118																																																																																
福利厚生費	28,964																																																																																
水道光熱費	4,531																																																																																
消耗品費	2,524																																																																																
減価償却費	19,455																																																																																
修繕保守料	8,682																																																																																
試験研究費	49,314																																																																																
その他	60,076																																																																																
計	365,270																																																																																
販売費及び一般管理費	13,009千円																																																																																
有償支給受払差額	3,286																																																																																
その他	769																																																																																
計	17,065																																																																																

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年3月26日 至 平成26年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,742,400	1,748,600	1,748,600	2,439,282	2,439,282	38,170	5,892,112
当期変動額							
剰余金の配当				43,629	43,629		43,629
当期純利益				253,083	253,083		253,083
自己株式の取得						117	117
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	209,453	209,453	117	209,336
当期末残高	1,742,400	1,748,600	1,748,600	2,648,736	2,648,736	38,287	6,101,448

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	57,642	381,272	438,915	6,331,028
当期変動額				
剰余金の配当				43,629
当期純利益				253,083
自己株式の取得				117
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,874	58,356	43,482	43,482
当期変動額合計	14,874	58,356	43,482	252,819
当期末残高	42,768	439,629	482,398	6,583,847

当事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,742,400	1,748,600	1,748,600	2,648,736	2,648,736	38,287	6,101,448
当期変動額							
剰余金の配当				43,624	43,624		43,624
当期純利益				302,353	302,353		302,353
自己株式の取得						524	524
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	258,728	258,728	524	258,203
当期末残高	1,742,400	1,748,600	1,748,600	2,907,464	2,907,464	38,812	6,359,652

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	42,768	439,629	482,398	6,583,847
当期変動額				
剰余金の配当				43,624
当期純利益				302,353
自己株式の取得				524
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56,727	922,889	979,616	979,616
当期変動額合計	56,727	922,889	979,616	1,237,819
当期末残高	99,495	1,362,518	1,462,014	7,821,667

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物及び構築物 15～31年

機械及び装置 7～11年

金型 2年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間(3～5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(4) 長期前払費用

定額法

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 製品補修対策引当金

過去の売上製品の一部について、無償の点検修理に伴う損失見込額を計上しております。

(4) リコール損失引当金

平成25年に製造しました電気ケトル及び平成26年に製造しましたオーブントースターの自主回収・無償交換に伴う損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

また、当社の執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...外貨建取引

(3) ヘッジ方針

内規に基づき、為替変動リスクを軽減することを目的としております。

(4) ヘッジ有効性の評価

為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるためヘッジの有効性の判定は省略しております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第8条の28に定め資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第4項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1. 担保提供資産及びこれに対応する債務

(1) 担保提供資産

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
建物	553,865千円	1,216,173千円
土地	966,210	1,797,457
投資有価証券	140,000	178,800
計	1,660,076	3,192,431

(2) 上記に対応する債務

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
短期借入金	- 千円	1,100,000千円
1年内返済予定の長期借入金	559,298	618,456
長期借入金	680,961	1,400,061
計	1,240,259	3,118,517

(損益計算書関係)

1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月26日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
販売費及び一般管理費	126,461千円	153,242千円
その他	7,990	7,168
計	134,452	160,411

2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月26日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
機械及び装置	3千円	- 千円
土地	2,224	1,451
計	2,228	1,451

3. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月26日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
建物	12,146千円	4,849千円
構築物	30	-
機械及び装置	1,859	-
金型	11,416	8,113
工具、器具及び備品	3,577	2,832
リース資産	1,540	2,727
計	30,570	18,522

(有価証券関係)

子会社株式、関連会社株式及び関連会社出資金(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式200,000千円、関連会社株式0千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式200,000千円、関連会社株式0千円、関連会社出資金1,480千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
繰延税金資産		
有形固定資産	37,994千円	38,821千円
賞与引当金	20,727	24,466
退職給付引当金	35,501	22,143
役員退職慰労引当金	15,120	20,804
棚卸資産	14,061	16,191
未払事業税等	3,556	12,872
ゴルフ会員権評価損	12,235	12,235
投資有価証券評価損	16,662	12,027
未払費用	17,085	11,036
未払金	10,196	8,163
その他	24,818	16,741
繰延税金資産小計	207,960	195,504
評価性引当額	119,188	112,486
繰延税金資産合計	88,771	83,018
繰延税金負債		
為替予約	266,602	745,990
その他有価証券評価差額金	17,489	39,026
繰延税金負債合計	284,092	785,017
繰延税金資産(負債)の純額	195,320	701,999

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
法定実効税率	37.8%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
住民税均等割	2.2	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	
税効果未認識	18.2	
法人税額の特別控除額	1.3	
その他	0.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.8	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年3月1日から開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%になります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は23,697千円減少するとともに、法人税等調整額が5,561千円、繰延ヘッジ損益が29,259千円がそれぞれ増加します。

4. 決算日後の法人税等の税率変更

平成27年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）、「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度における法人税の税率及び法人事業税の税率並びに地方法人特別税の税率が変更されることとなりました。

これに伴い、平成28年3月1日から開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が従来の35.4%から32.8%に変更され、平成29年3月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の35.4%から32.1%に変更されます。

なお、変更後の法定実効税率を当事業年度末に適用した場合、繰延税金負債（繰延税金資産の金額を控除した金額）が26,895千円減少するとともに、繰延ヘッジ損益が22,296千円、その他有価証券評価差額金が4,598千円それぞれ増加します。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	3,223,959	732,198	4,739	3,951,418	2,647,155	56,842	1,304,263
構築物	187,389	-	-	187,389	152,764	5,383	34,625
機械及び装置	555,867	8,802	-	564,669	527,855	2,419	36,813
車両運搬具	11,680	699	-	12,379	9,548	1,888	2,831
金型	1,476,782	42,624	160,351	1,359,055	1,260,354	51,171	98,701
工具、器具及び備品	449,850	59,835	12,731	496,955	380,990	22,731	115,964
土地	1,196,154	833,322	2,075	2,027,401	-	-	2,027,401
リース資産	906,833	308,955	51,225	1,164,562	801,642	252,213	362,919
建設仮勘定	18,821	1,833,167	1,826,667	25,321	-	-	25,321
有形固定資産計	8,027,337	3,819,605	2,057,789	9,789,153	5,780,310	392,650	4,008,842
無形固定資産							
借地権	4,650	-	-	4,650	-	-	4,650
ソフトウェア	84,507	11,422	-	95,929	75,174	10,182	20,755
リース資産	133,505	4,365	-	137,870	85,377	26,315	52,493
その他	10,015	516	2,023	8,508	-	-	8,508
無形固定資産計	232,678	16,304	2,023	246,958	160,551	36,498	86,407
長期前払費用	184,231	3,307	-	187,539	184,247	743	3,292

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

- (1) 建物 新規投資 732,198千円
- (2) 土地 新規投資 833,322千円
- (3) リース資産 新規投資 308,955千円

2. 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

- (1) 金型 除却 160,351千円
- (2) リース資産 除却 51,225千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,128	1,491	-	1,128	1,491
賞与引当金	54,907	53,228	54,907	-	53,228
リコール損失引当金	-	16,075	-	-	16,075
製品補修対策引当金	11,282	-	5,628	533	5,121
役員退職慰労引当金	42,738	16,065	-	-	58,803

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行(株) 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行(株)
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.twinbird.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第52期)(自平成25年3月26日 至 平成26年2月28日)平成26年5月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年5月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第53期第1四半期(自平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)平成26年7月15日関東財務局長に提出。

第53期第2四半期(自平成26年6月1日 至 平成26年8月31日)平成26年10月15日関東財務局長に提出。

第53期第3四半期(自平成26年9月1日 至 平成26年11月30日)平成27年1月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成26年5月26日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 5月21日

ツインバード工業株式会社

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 健文 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているツインバード工業株式会社の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ツインバード工業株式会社及び連結子会社の平成27年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ツインバード工業株式会社の平成27年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ツインバード工業株式会社が平成27年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 5月21日

ツインバード工業株式会社

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 健文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているツインバード工業株式会社の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ツインバード工業株式会社の平成27年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。